

平成31年3月立山町議会定例会代表・一般質問通告概要

(H31. 3. 5～22)

※ 質問順番（1番のみ代表質問）

1番	佐藤	康弘	議員	7番	荻生	義明	議員
2番	内山	昭	議員	8番	澤井	峰子	議員
3番	村上	紀義	議員	9番	髪口	清隆	議員
4番	後藤	智文	議員	10番	平井	久秋	議員
5番	石田	孝夫	議員	11番	坂井	立朗	議員
6番	岡田	健治	議員				

1番 佐藤 康弘 議員（代表質問）

（1）－1 中長期的な財政見直しについて

公債費の推移の見込み、扶助費や下水道事業への繰り出しの見込みなど、今後の財政見直しについて考えを問う。

（1）－2 自治体ポイントの活用について

町内でお金が循環する「地域資源循環型のまちづくり」について、どのように取り組んでいくのか。

（2）災害に強いまちづくりについて

防災インフラの整備を進めることにより、町民が安心して暮らしていける、災害に強いまちづくりにどのように取り組んでいくのか。

（3）－1 中山間地域の活性化について

白岩酒造醸造所建設プロジェクトや、「ヘルジアンウッド」など新たな観光資源を活かし、今後、中山間地域の活性化にどのように取り組んでいくのか。

（3）－2 鳥獣害対策の強化について

イノシシ受難の年にしたいと語っていたが、鳥獣害対策を今後どのように展開していくのか。

（4）－1 今後の水道料金の見直しについて

広報たてやま2月号に、整備後40年を超える老朽化した水道管を計画的に更新する旨の記載があった。今後、水道事業について、水道料金の見直し等の検討を進めるとは、具体的にどのようにしたいと考えているのか。

（4）－2 水道事業の民営化について

全国の水道事業を支えるため、改正水道法により、いわゆる水道事業の民営化が認められたと認識しているが、今後、水道事業の民営化を考えているのか。

（5）－1 教育環境の整備について

いくつかの学校の中には校舎の外壁など、老朽化が目立つようになっている。今後、学校環境の整備にどう取り組んでいくのか。

(5) - 2 学力向上について

教育環境と基礎学力は県内トップクラスと思うが、新年度において、学力向上を図るため、どのような取り組みを進めるのか。

(5) - 3 休校中の学校施設の活用について

サテライトオフィスの誘致など、長年地区に存在した学校施設を利活用し、地域の活性化につなげてはと考えるが、取り組みについて問う。

(5) - 4 小学校の適正配置について

平成 35 年度以降の小学校適正配置について審議されているが、これまでどのような議論がなされてきたのか。

(6) 奨学金事業について

奨学金事業は、これまでも町で取り組んできており、さらなる充実を期待するが、町の考えを問う。

(7) 子育て対策の充実について

町の人口は、毎年 150 人から 180 人前後が自然減となっており、若い世代が住みたくなる子育て対策の充実は、大変重要な課題である。今後どのように取り組んでいくのか。

(8) - 1 立山黒部アルペンルートの魅力向上について

県では「立山黒部」を世界水準の「滞在型・体験型」の山岳観光とするため、2017 年に「立山黒部ブランド化推進会議」を設置し、様々なプロジェクトが検討・推進されている。立山黒部アルペンルートの魅力向上に今後、どう取り組んでいくのか。

(8) - 2 ロープウェイ構想について

ロープウェイ構想については、当初示された「称名滝～大観台ルート」、「立山駅～美女平駅ルート」の 2 案のうち、先般、県において「立山駅～美女平駅ルート」で整備を目指す方針が示された。「立山駅～美女平駅ルート」をどう評価しているのか。

(9) 「暮らしの安全」について

自然災害が全国で多発し、当町でも災害の発生が懸念されている中、地域防災を担う消防団の活動について、町の防災機関の現場を預かる消防長は、どう考えているのか。

2 番 内山 昭 議員

(1) 水道事業の今後について

昭和 32 年に「水道法」が制定されているが、町の上水道事業は昭和 41 年から一部給水を開始し、以来 40 年余り経過している。そのため水道施設は順次計画的に更新していく必要に迫られている。

その上、近年の大きな災害による管路の耐震化も求められており、他の自治体同様、上水道事業の運営に関する課題が、少なからず出てきている。

しかし、全国的規模で人口減少傾向が続き、使用水量の増加も見込めず料金収入の増加も期待できない。現在、料金徴収やインフラ設備の更新などは、民間に発注しているが運営権を持つのは町であり、業務にかかる費用を支払うのも町である。

これらを踏まえ、平成 28 年度から 10 年間を計画期間として「立山町水道ビジョン」が策定

された。そんな中、昨年12月の国会で「水道法の改正」が可決成立した。

「立山町水道ビジョン」策定後まだ3年足らずではあるが、「水道法の改正」などの動きがあった今、率直に感じておられることや、お考えは。

(2) 自治体ポイント商店街活性化事業について

インターネット通販などの利用で町内から、お金が流出している。「町内でお金を落としてもらうことが大切」とし、「地域資源、循環型のまちづくり」を目指すと強調。「自治体ポイント商店街活性化事業」として10月の消費税率アップに合わせ、地域通貨として使えるポイントカードの発行を決められた。ポイントカードをもらえる対象者は、マイナンバーカードの所持者でかつ、ボランティア活動などの地域貢献活動や、健康診断の受診などの健康づくり活動に参加した人としている。

しかし、マイナンバーカードの所持者はいまだ10パーセント弱という現状や、ボランティア活動などの地域貢献活動の対象範囲として、どのくらいの人数を想定しておられるのか。

(3) AI時代に求められる「読解力」について

本年2月、町教育委員会主催でAI時代に求められる「読解力」と題し、講演会が行われた。

講師は、国立情報学研究所、教育のための科学研究所代表理事・所長の新井紀子教授。

「学力向上には基礎的読解力が重要である」それを裏付けたのは国立情報学研究所の研究チームが開発した「リーディングスキルテスト」だった。

全国で約75,000人が受験しており、この調査結果値と偏差値は高い相関関係があると証明されている。

一方で、中学生の読解力の分散が極めて大きく、教科書を読む基本的な読解力を身につけないうまま卒業している生徒が大勢いることもわかっている。

雄山中学校で実施された「リーディングスキルテスト」の分析結果の報告では、平均的に全国を少し上回っていた。

本講演会を通して、受講された先生方のご感想がわかれば伺いたい。

(4) リサイクルできる、新聞、雑誌、段ボールの古紙回収について

数年前より各地区で児童生徒の減少が進み、全戸を対象とした回収ができなくなり、地区集積所まで持ち込まなければならなくなってきた。

ところが、運転できない高齢者宅は年4回の回収では、量的な問題で地区集積所まで持ち込めず、週2回の燃えるごみに混ぜて小出しする方が増え、リサイクル資源ごみが燃えるごみとなっている。

当然燃えるごみの処理量が増えることにもなるが、このような人たちに対しての対応策や打開策をお持ちか。

3番 村上 紀義 議員

(1) 民生委員・児童委員の処遇支援について

3年ごとに改選される民生委員・児童委員。地域住民の心身の健康や、安心して暮らすために必要な支援や援助に献身的に取り組まれている。

本町では78の方が任につき、委員一人の担当世帯は70～200世帯という。住民ニーズも多様化し、複雑化している中に、地区における福祉活動をはじめとし、中心的役割を担って多面的に活動されている。

町として、このような現状を踏まえ、新たな担い手の育成を図ることも重視し、また活動内容を精査して一段の支援が必要と思うが。

- ①活動負担軽減も必要と思うが、町の関係する課の連携支援も必要と考えるが。
- ②委員として手に負えない事案もあると聞く。支援担当者の配置、解決に向け担当課の連携も必要と思うが。

(2) 【認知症対策】新オレンジプランについて

認知症対策については、これまでも幾度か質問しているが、今回も高齢化が加速的に進んでいく現状を鑑み、国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）についてどのように取り組まれているのか。

- ①町の取り組みとその進捗状況について伺う。
- ②学校での認知症についての教育はどのような位置づけになっているのか伺う。

(3) 【健康支援】フレイル予防で健康づくりについて

健康寿命の延伸を考えるうえで、必要かつ重要な概念の一つとしてフレイル予防が重視されている。高齢者のフレイルは250万人以上いるといわれている。

加齢に伴って運動能力や認知機能が低下しフレイル状態となる。介護状態になるまでの期間を延ばす介護予防が重要とされるが。

- ①健康寿命の延伸にフレイル予防が重要とされているが、町の認識と取り組みは。

(4) 在宅医療の推進について

高齢者が生きがいを持ち元気で住み慣れた地域で安心して最後まで暮らせるように、地域包括ケアシステムが進められている。在宅医療の推進に何が必要かを検討する為の資料として、人口動態調査をもとに在宅死についてデータが公表された。

医療介護が必要となったとき、約4割の方が自宅で過ごしたいと言う。住民ニーズに十分応えていけるような在宅医療、介護対応の充実と連携の強化が重要と思うが。

- ①本町における在宅医療の現状、課題の取り組みについて。
- ②たてやまつぎ在宅ネットワークは「365日24時間の安心・安全な在宅医療」を提供しているが、必要な対応がなされているか。

(5) 【中山間地対策】過疎化と高齢化が進行する「まち」、将来の地域人口ビジョンについて

人口減少が進む中山間地。将来への不安な声を聴く。近い将来、地域が寂れ、地域共同体としての運営が成り立たなくなると危惧されている。

立山、東谷地区の高齢化率は40～50%を超え、過疎化が進行している。一方、利田地区においては高齢化率19%と2極化が進んでいる。

10年後、20年後の人口構成の推移をどのように捉えているのか。過疎化・高齢化が進む中山間区域。中心市街地もドーナツ化での人口減少が進んでいる。10年後、20年後について町はどのようなビジョンを描いているのかを伺う。

(6) 【安全対策】用水路・側溝等の安全対策について

近年、富山県内で歩行者や自転車・バイクでの走行中に、道路わきの用水路や側溝等に転落する事故が多発している。昨年発生した件数は20件と聞くが、死亡事故に結び付いた件数も多かったとのことだ。

農業用水路は、土地改良区が管理しているが、用水路や排水路を多く抱える本町にとって早急に転落事故防止の為の安全対策を講じることが喫緊の課題と思うが。

- ①本町における死亡事故に結びつく転落事故の発生状況は。
- ②危険個所の把握と啓発について。
- ③危険箇所の安全対策の現況は。

4番 後藤 智文 議員

(1) 新年度予算(案)について

①今年度の予算は暮らし優先になっているか、または開発優先か。

②消費増税について

1. 町民の暮らしにかかわる公共料金の値上げはあるのか。
2. ポイント還元対策として自治体ポイントは複雑すぎないか。効果はあるか。
3. 自治体ポイントはマイナンバーカードが必要だが、取得者は昨年9月で10%未満に過ぎない。効果はあるのか。

③立山ブランド海外展開戦略拠点施設について

1. 平坦地観光の要として期待されている。五百石から日中、昆虫王国から吉峰、雄山神社などの周遊バスを通してはどうか。
2. 目的地まで複雑な道であり、観光客が行くのに分かりやすい案内板を設置すべきではないか。
3. 酒造会社と交わした覚書はどんな内容か。

④自立・分散型エネルギー設備等導入について

4億100万円という多額の税金を使うが、費用対効果はどうか。

⑤立山IC周辺企業団地計画について

企業団地造成に関する予算が計上されているが、どのような計画でどれだけの規模なのか。

⑥埋蔵文化センター改修について

多額の改修費を投資するが、費用対効果はどうか。

⑦高齢者等買い物・通院タクシー支援補助について

1. マイナンバーカードを持たないとタクシー利用助成を受けられないのか。
2. もっと金額を上げるべきではないか。
3. 地域によっては多額のタクシー料金になることをどう考えるか。

⑧誕生祝い金について

第3子以降の誕生祝い金だが、町全体で20万円の予算は少なすぎると思われるが効果をどう考えるか。

⑨下水道料金について

1. 値上げの根拠は何か。
2. 地方消費税増分で補うべきではないか。

(2) 少子化対策について

- ①子供の数は半減している。危機感をもっと持つべきではないか。
- ②高校生までの医療費の無料化をすべきではないか。
- ③国保税の子供にかける均等割は少子化対策に逆行している。免除や減免をすべきではないか。

(3) 「立山黒部」世界ブランド化ロープウェイ建設について

県自然保護協会から要望書が出されているロープウェイ設置に関して、自然破壊が最小限

になるよう県に働きかけるべきではないか。

(4) 公共施設の再利用について

- ①新川保育所及び釜ヶ淵保育所跡地利用で、高齢者が気軽に軽スポーツやつどいができる施設として再利用できないか。
- ②平成30年度で解体などと決まっている千垣防災拠点施設倉庫、立山芦峠ふるさと交流館の今後の有効活用と、旧五百石保育所の売却の見通しはどうか。

(5) 教育について

①小学校適正配置について

1. 合併ありきではなく、小規模校の良さを認めて進めていくべきではないか。
2. 学校がなくなれば地域崩壊が進む。子供を増やす手立てを考えることが今真剣に求められているのではないか。

②テスト増について

町独自のテストや「リーディングスキルテスト」実施は子供や教師に負担にならないか。

5番 石田 孝夫 議員

(1) 次世代に負担を残さない

①町立小学校の利活用について

1. 休校中の谷口小学校をなぜ改修するのか。
2. 休校中の芦峠小学校はいつになったら利活用するのか。
3. 休校中の新瀬戸小学校の利活用は、跡見学園女子大学の学生による宿泊施設として生まれ変わるためのアイデアで、3年間活性化委員会で協議してきたが、ここにきて町は新たな利活用の方向を示されるそうだが、どのようにしたいのか。
4. 日中上野小学校は3月をもって休校になるが早めに方向性を決めて頂きたい。また、立地条件からも道の駅として活用してはどうか。

②町立保育所の利活用について

1. 芦峠保育所の現状と今後の活用は。
2. 新瀬戸保育所「リフレ新瀬戸」の利用状況は。
3. 五百石保育所の今後は。
4. 日中上野保育所の今後は。
5. 釜ヶ淵保育所の今後は。
6. 新川保育所の今後は。

(2) 公共交通の無償化

免許返納者には立山町も無期限に無料にするべきではないか。

(3) 砦の丘東側にトイレの新設を

下水道の工事も進んでいることから、トイレの新設が可能になったのではないか。

6番 岡田 健治 議員

(1) 広報協賛手法と地元企業の活性化について

1999年、町商工会は「住宅地図付き立山町タウンガイド」を、町商工会構成の企業・商店からの広告協賛を得て発行した。

それに追随するかのよう、町内の団体や組織は広告協賛の手法を駆使して、いろいろな刊行物を発行してきた。近年では町もその手法を用いて「暮らしの便利帳」を発行してきた。中でも際立つのが、2016年版の「立山町暮らしの便利帳」。

その時の6月議会でも取り上げたが、広告協賛金の高額さ。横6センチの、縦7.5センチの1枠6万円。それが2枠サイズ10万円位、3枠サイズだと16万円位、1ページだと45～50万円と言われ数えてみると、106社が協力して、実に935万余の広告協賛で作成されていた。今また、町はその手法で、「子育て支援ガイドブック」を発行しようとしているのではないか。前回は「広告料は、事業者（企業・商店）と提案者（広告募集者）の合意の上で決められたと認識している。」と回答されたが、町内の企業や商店にメリットはあったのか。提案理由で「町内企業等の経済活動により、労働者に給与等として「分配」し、労働者は町内で買い物や食事をするという消費として支出する。地域内資源循環型のまちづくりを目指してまいります。」と述べられたが町内企業の商活動育成・技術のノウハウの蓄積、商工会活動への支援はどうか。また提案理由と県外企業の商活動との整合性は、どのように認識されているのか。

(2) 芦見地区での酒蔵に酒米栽培種子法・種苗法の関係は

近年、県内の酒造メーカーに納入している酒米について、転作作付けともなると栽培が増えている。この酒米栽培は、奨励品種になっていないこともあって、一部の農協関係者や農家からは種子法違反とも囁かれている。しかし、外国からの圧力もあって、種子法を撤廃する法案も可決されたと思っているが、優秀な種子・種苗を守ってきた種子法の関連から、どのように考えているか。

また、何十町歩とも言われる酒米栽培の種子の目途は立っているのか。

(3) 吉峰ゆ～ランド等グリーンパーク吉峰のPRと営利活動の推進を

一般会計からの委託料や繰り入れで経営している現状があると思うが、もっと商業活動のPRや宣伝が必要ではないか。

株式会社たてやまの積極的な企業内容（事業実績）の公表やHPでのPR活動も推進すべきと考えるが、どうか。

(4) 総合戦略の成果や人口ビジョンの成果の検証結果の公表は

次期の総合計画・総合戦略策定の予算計上があるが、現状の成果はどう感じているのか。

まちづくり創生総合戦略推進の成果や人口ビジョンの成果等をグラフの多用等、見える化で公表を。

また、年間の合計特殊出生率などは、「C評価」ではないかと危惧しているが、どうか。

(5) 谷口藹山没後120年記念事業の実施について

1899年に亡くなった谷口藹山の没後、今年で120年を迎えるが、利田地区では記念実行委員会の立上げが準備されている。師は県図書館協会の「ふるさとに語りつぎたい人々」と言う本の中でも立山町五人の筆頭。平成28年発行の前文化財審議委員長 安田良栄先生の著書「気韻生動の軌跡」の主人公でもある。

高岡市美術館が、早稲田大学の佐々木名誉教授らの協力のもと平成8年に開催した「幕末明治の南画家 郷土の誇り 谷口藹山展」で作品展示があった。利田でも平成元年に開催されたきりであり、今回開催すれば作品警備等の問題が生じることが予想される。文化大展としてど

う考えるのが適切か。

(6) 地籍調査の進捗状況と事業完了の目途は

平成 23 年から地籍調査を実施されているが、現在の進捗はどうか。

今年は米沢の一部等が実施されるが、県負担金があるとは言え、大きな金額である。進捗状況と合わせて、事業の完成度、完了時期を問う。

(7) 労働者融資対策と中小企業融資対策の現況は

融資は、活性化・活動のバロメーターと言われる。片や働く人々に労働者融資対策があり、雇用主・企業に中小企業融資対策があるが、利用度・融資率はどのような現状にあるか。

また併せて、それによる考察はどうか。経済効果等どうみているか。

7 番 荻生 義明 議員

(1) 小学校統合について（学校統合の枠組みについて）

①立山町小学校適正配置検討審議会で、平成 30 年度末に適正配置を決定するとして審議委員会を開催し検討されていると聞いているが、どのような検討結果になるか興味がある。今年、日中上野小学校が高野小学校と統合されるが、少子化のなか児童数が少ないと言う事で小学校が統合されることは、子育てには障害になる事もあるのでは。小学校は地域づくりの拠点としての重要な役割を果たしており、小規模少人数でも地域としては大切なものだと思うが、町長の考えは。

②全国で小規模の小学校が多くあると聞いているが、それぞれの自治体ではいろいろ検討され、小規模特認校制度を採用している自治体もある。富山県内でも富山市、高岡市、上市町、朝日町などが採用しているようだが、立山町でも検討してはどうか。小規模小学校の統廃合は避けられない事かもしれないが、充分検討していただきたい。

(2) 上下水道について（浄化槽設置管理事業について）

浄化槽設置管理事業の対象地区に対し住民説明会をされているが、事業に対しての地域の反応や理解度はどのようなものか、進捗状況を伺う。

また、この事業を進めることにより下水道事業に対する負担の減額がどの程度見込まれるのか伺う。

8 番 澤井 峰子 議員

(1) たてやま総合戦略について

まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略期間の 5 年目をむかえる。人口減少を少しでも緩やかにする具体的な施策が平成 27 年度より実施されてきた。

①平成 31 年度には第 10 次立山町総合計画及び第 2 次総合戦略策定へむけ動きですが、これまでの総合戦略の達成度や効果を伺う。

②その結果を受け、わが町の可能性や改善すべきことなど、次の 5 年へむけての方向性を伺う。

(2) 防災・減災について

昨年末からわが町において震度 1 以上の地震が観測されるなか、防災対策や防災意識の向上が益々重要である。今こそ、町民一人一人が災害への備えを「わが事」として町全体で「防災

意識社会」へと転換していく時であると考え。

- ①火山防災マップ作成や立山町舟橋村洪水ハザードマップ更新時にあわせて「マイタイムライン」を書き込める工夫ができないかと思うが町の見解は。
- ②地区版「タイムライン」を町内会や自治会等で作成し、地区防災計画を推進できるような働きかけが大切ではないかとするが町の見解を伺う。
- ③火山防災マップの多言語化が必要であると思うが。
- ④消防団の詰め所やポンプ車に AED を設置している自治体がある。わが町にも必要ではと考えるが対策を伺う。

(3) 教育について

平成 30 年度特別講演会「AI 時代に求められる『読解力』」に参加し新井先生の講演を伺った。

- ①昨年実施した中学校でのリーディングスキルテストの結果を受け、先生と生徒、保護者とのように共有し読解力・学力向上へとつなげるのかを伺う。
- ②平成 31 年度では 6 年生も加わるが、読解力向上のため町として今後の取り組みを伺う。
- ③奨学金返済応援補助金の拡充について詳細を伺う。
- ④高野小学校屋内運動場の改修・増築について、どのような内容・スケジュールか。

(4) 子育て支援について

- ①病児保育が必要である方に対して、富山市まちなか総合ケアセンターや民間の施設利用時のタクシー代が補助されるとあるが、その詳細を伺う。
- ②10 月より保育料無償化となるが、副食費について町の見解を伺う。
- ③4 月よりこども医療費について電子化となる。広報たてやまでも掲載されていたが、対象者への周知はどのようにされるのか伺う。

(5) バスロケーションシステム導入について

県内・民間バスの動向が把握できるシステムである。

- ①町ではどのような導入体制となるのか伺う。
- ②スマートフォンなどでも気軽に位置を把握できるが、幅広い年齢層の利用を可能にするため、わかりやすい周知が大切である。町の対策を伺う。

9 番 髪口 清隆 議員

(1) 防犯について

「監視している」ことによる犯罪抑止に効果のある防犯カメラの設置は、近年各施設や地域において普及してきている。

昨年 10 月には町内 2 カ所の集落に、小学児童の見守り通学路に設置され、2019 年度富山市では、通学路など市内 130 カ所に防犯カメラを設置することになった。

- ①本年 2 月 1 日から犯罪防止目的であれば、北陸電力保有の電柱に防犯カメラを添架できるようになり、初期費用が抑えられると思うが、町として増設（特に通学路）の予定は。
- ②車に取り付けるドライブレコーダーも、用途は違うが犯罪抑止効果があると思う。町の公用車・スクールバス・町営バス等への設置状況や今後の設置予定は。

(2) 移動販売事業について

急速な人口減少や高齢化によって、特に中山間地では過疎化が進み、食料品等、生活に必要なものを買いたくても買いに行けない、いわゆる「買い物難民」が増加傾向にある。

そこで町では、地方創生推進交付金を活用して移動販売事業を新たに計画されている。

- ①運用開始の時期は。
- ②交付金の期間や、交付金終了後の事業展開は。
- ③現在営業されている、同業者との調整は。

(3) 児童虐待について

痛ましい虐待事件の報道がされるたび、周りの大人が幼い命を守れなかったことは、本当に悔やんでも悔やみきれない思いになる。

子供の命を守ることを最優先に、児童虐待は根絶しなければならない。

- ①町としてのこれまでの対応と、これからの対策は。
- ②誰もが気軽に相談できる窓口は。

10番 平井 久秋 議員

(1) 水道事業について

平成30年12月6日に国会において、改正水道法が可決成立した。

- ①「立山町水道ビジョン」で策定した平成28年度から37年度までの10年間の序盤を終えた中、達成状況、進捗状況はどうか。
- ②必要に応じて見直しするとあるが、それはどのような場合か。
- ③維持管理コストの軽減の中で、利用の少ない水源の統廃合を考えるとあるが、どの程度になると対象になるのか。
- ④企業進出により、水量の増加が見込まれる地域があると思うが、主要管路は対応しているのか。対応年数を過ぎた管路との優先具合はどうか。
- ⑤「富山県水源地域保全条例」において指定されている水源地域内で、開発目的などの外国人所有などはないか。
- ⑥ポンプによる直接配水の設備は、故障時の影響が極めて大きい。水道施設全体の中で、どのような計画で更新を行うのか。
- ⑦平成36年度以降は、給水原価が供給単価を上回ってくる。次の10年度以降もそのような状況か。その対策はどうか。
- ⑧民間委託による事業の効率化を進めるとあるが、将来的に何をどの程度までの委託を想定しているのか。
- ⑨水資源が良質で豊富と思われる立山町だが、水道料金が県内平均より高く、意外に思う。町民にしっかりと説明が必要だと思うが。

(2) 定住促進に向けて

町では、未婚化や晩婚化の解消、少子化対策など若者や適齢期を迎えた人たちへの行政支援として、「おむすびくらぶ」が誕生したものと理解する。

- ①現在までの会員数、成婚などの実績、成果はどのようになっているのか。
- ②類似の事業を行っている自治体では、町のトップが世話やき隊などの隊長をしているが、町長のお考えは。
- ③富山市と最も近い立地を生かした取り組みはできないか。

(3) 地鉄立山線について

地鉄立山線は、南北に長い立山町を結ぶ大動脈にあたる公共交通機関である。インバウンドの個人旅行客を立山線でも多く目にする。

その中で最も心配されるのは、千垣鉄橋の老朽化である。この橋は昭和 12 年の建造から、すでに 82 年が経過している。近い将来、補強、架け替え、廃止のいずれかが必要になってくることは、間違いないと思われる。最悪、廃止になった場合、立山駅までの接続が断たれ、「立山黒部アルペンルート」までの直通輸送に影響が出る。

町にとっての立山線の重要性を訴える町長は、このような現状をどのように考えられているのか伺う。

(4) 認知症個人賠償責任保険制度について

富山市で、県内初の認知症個人賠償責任保険制度が設けられた。昨年 9 月議会で、わが町の認知症について伺った。まだ導入されていない町の対応として、今後どのようにしていくのか。

(5) 防犯カメラについて

昨年 10 月に浦田 1 区と宮路交差点に防犯カメラが設置された。6 ヶ月の貸し出しで 3 月末までと聞いている。

- ①今までの設置で効果のほどは検証されているのか。また課題はあるのか。
- ②今後は補助金があるようで、設置を望む地区が増えてくると思われるが、年間何台を設置する予定か。また設置の条件はあるのか。

11 番 坂井 立朗 議員

(1) 「まちなかファーム」について

- ①当初の設置目的に対し、求められる役割を果たす施設となっているか。
- ②一年近くが経って、見えてきた課題は。また、今後の運営等についての展望や方針は。

(2) 町で生産が予定される酒米について

酒米の生産方針、作付品種、作付面積及び生産者等、目標とするところ、決まっていることを伺う。

(3) 子どもたちの視力について

子どもたちの視力の低下が懸念される中、町の子どもたちの状況と対策は。

(4) 下段集落内の農地法違反と称される土地について

- ①現況は農地法違反なのかどうか。
- ②日本は世界でも類を見ない公平で清潔な法治国家であると考えているが、見解は。
- ③以上を鑑み、新年度、問題の解決に向けどのように取り組むつもりか。